

製品安全データシート

作成日：2009 年 3 月 1 日

改訂日：2025 年 5 月 22 日

1. 化学品等及び会社情報

化学品等の名称 2,2-Bis(4-hydroxyphenyl)propane

供給者の会社名称 アーク株式会社

住所 大阪市中央区安土町 3-5-13

本町ガーデンシティテラス 3 階

電話番号 06-6563-7710

FAX 番号 06-6563-7720

推奨用途及び使用上の制限 エポキシ樹脂、ポリカーボネート、可塑性ポリエステル原料

2. 危険有害性の要約

GHS 分類 JIS Z 7252、7253：2019 使用

物理化学的危険性 該当する区分なし

健康に対する有害性

急性毒性（経口） 区分 5

急性毒性（経皮） 区分 5

眼に対する重篤な損傷・眼刺激性 区分 1

皮膚感作性 区分 1

生殖毒性 区分 2

特定標的臓器毒性（単回ばく露） 区分 1（呼吸器）

特定標的臓器毒性（単回ばく露） 区分 3（麻酔作用）

特定標的臓器毒性（反復ばく露） 区分 2（腎臓 呼吸器 肝臓）

環境に対する有害性

水生環境有害性 短期（急性） 区分 2

GHS ラベル要素

絵表示又はシンボル



注意喚起語 危険

危険有害性情報 飲み込むと有害のおそれ

皮膚に接触すると有害のおそれ

重篤な眼の損傷

アレルギー性皮膚反応を引き起こすおそれ
生殖能又は胎児への悪影響のおそれの疑い
呼吸器の障害
眠気及びめまいのおそれ
長期又は反復ばく露による肝臓、呼吸器、腎臓の障害のおそれ
水生生物に毒性

注意書き

【安全対策】

屋外又は換気の良い区域でのみ使用すること。
汚染された作業衣は作業場から出さないこと。
使用前に取扱説明書を入手すること。
すべての安全注意を読み理解するまで取扱わないこと。
この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。
取扱い後はよく手を洗うこと。
適切な保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。
環境への放出を避けること。
粉じん、ヒューム、スプレーを吸入しないこと。
粉じん、ヒューム、スプレーの吸入を避けること。
適切な個人用保護具を使用すること。

【応急措置】

吸入した場合、被災者を新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
飲み込んだ場合、気分が悪い時は、医師に連絡すること。
皮膚に付着した場合、多量の水と石鹼で洗うこと。
汚染された衣類を再使用する前に洗濯すること。
気分が悪い時は、医師に連絡すること。
眼に入った場合、水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
眼に入った場合、直ちに医師に連絡すること。
皮膚に付着した場合、皮膚刺激又は発疹が生じた場合は、医師の診断、手当てを受けること。
ばく露又はその懸念がある場合、医師の診断、手当てを受けること。
ばく露した場合、医師に連絡すること。
気分が悪い時は、医師の診断、手当てを受けること。

【保管】

容器を密閉して換気の良い場所で保管すること。

施錠して保管すること。

【廃棄】

内容物、容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

3. 組成及び成分情報

化学物質／混合物の区分 化学物質

化学名又は一般名 2,2-Bis(4-hydroxyphenyl)propane

2,2-ビス (4-ヒドロキシフェニル) プロパン

別名 Bisphenol A (ビスフェノール A)

4,4'-Isopropylidenediphenol

化学式 (分子量) C₁₅H₁₆O₂ (228.29)

CAS 番号 80-05-7

官報公示整理番号 化審法 (4)-123

安衛法 公表化学物質

濃度又は濃度範囲 ≥99%

4. 応急措置

吸入した場合 被災者を新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

気分が悪い時は、医師に連絡すること。

皮膚に付着した場合 多量の水と石鹼で洗うこと。

汚染された衣類を再使用する前に洗濯すること。

気分が悪い時は、医師に連絡すること。

皮膚刺激又は発疹が生じた場合は、医師の診断、手当てを受けること。

目に入った場合、水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

直ちに医師に連絡すること。

飲み込んだ場合、口をすすぐこと。

気分が悪い時は、医師に連絡すること。

予想される急性症状及び遅発性症状

吸入：咳、咽頭痛

皮膚：発赤

眼：発赤、痛み

経口摂取：吐き気

応急措置をする者の保護 救助者はゴム手袋、密閉ゴーグルなどの保護具を着用する。

5. 火災時の措置

消火剤 水噴霧、泡消化剤、粉末消化剤、炭酸ガス、乾燥砂類

特有の危険有害性 火災によって刺激性、腐食性及び/又は毒性のガスを発生するおそれがある。

加熱により容器が爆発するおそれがある。

火災によって刺激性及び/又は毒性のガスを発生するおそれがある。

加熱あるいは水の混入により容器が爆発するおそれがある。

摩擦、熱、火花及び火炎で発火するおそれがある。

激しく加熱すると燃焼する。

粉じん又は煙霧は空気と爆発性混合気を形成するおそれがある。

特有の消火方法 危険でなければ火災区域から容器を移動する。

消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。

消火活動は、有効に行える最も遠い距離から、無人ホース保持具やモニター付きノズルを用いて消火する。

大火災の場合、無人ホース保持具やモニター付きノズルを用いて消火する。

これが不可能な場合には、その場所から避難し、燃焼させておく。

容器内に水を入れてはいけない。

消火が不可能なら、周辺を防護してそのまま無くなるまで燃焼させる。

消火を行う者の保護 消火作業の際は、適切な空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項 保護具および緊急措置 漏洩物に触れたり、その中を歩いたりしない。

直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。

関係者以外の立入りを禁止する。

風上に留まる。

作業者は適切な保護具（『8. ばく露防止措置及び保護措置』の項を参照）を着用し、眼、皮膚への接触や吸入を避ける。

低地から離れる。

適切な防護衣を着けていないときは破損した容器あるいは漏洩物に触れてはいけない。

密閉された場所は換気する。

環境に対する注意事項 環境への放出を避けること。

回収・中和 漏洩物を掃き集めて空容器に回収し、後で廃棄処理する。

封じ込め及び浄化方法・機材 付着物、回収物などは、関係法規に基づき速やかに処分する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策 『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。

局所排気・全体換気 『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の局所排気、全体換気を行う。

安全取扱い注意事項 使用前に使用説明書を入手すること。

すべての安全注意を読み理解するまで取扱わないこと。

この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。

取扱い後はよく手を洗うこと。

屋外又は換気の良い区域でのみ使用すること。

汚染された作業衣は作業場から出さないこと。

環境への放出を避けること。

粉じん、蒸気、スプレーを吸入しないこと。

飲み込みを避けること。

皮膚との接触を避けること。

眼に入れないこと。

接触回避 『10. 安定性及び反応性』を参照。

保管

技術的対策 データなし

混触危険物質 『10. 安定性及び反応性』を参照。

保管条件 容器を密閉して換気の良い場所で保管すること。

施錠して保管すること。

酸化剤から離して保管する。

容器包装材料 データなし

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度 未設定

許容濃度（ばく露限界値、生物学的ばく露指標）

日本産衛学会（2007年版） 未設定

ACGIH（2007年版） 未設定

設備対策 この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置すること。

ばく露を防止するため、装置の密閉化又は局所排気装置を設置すること。

保護具

呼吸器の保護具 適切な呼吸器保護具を着用すること。

手の保護具 適切な保護手袋を着用すること。

必要に応じて個人用保護手袋を使用すること。

眼の保護具 適切な眼の保護具を着用すること。

必要に応じて個人用の眼の保護具を使用すること。

皮膚及び身体の保護具 適切な保護衣を着用すること。

衛生対策 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。

取扱い後はよく手を洗うこと。

汚染された作業衣は作業場から出さないこと。

9. 物理的及び化学的性質

物理的状态 固体

形状 結晶~粉末

色 白色

臭い 軽いフェノール臭

pH データなし

融点・凝固点 156℃ : NITE 総合検索 (Access on Jul. 2008)

沸点、初留点及び沸騰範囲 360.5℃ : NITE 総合検索 (Access on Jul. 2008)

引火点 207℃ (O.C.) : ICSC (J) (1994)

自然発火温度 600℃ : ICSC (1999)

燃焼性 (固体、ガス) データなし

爆発範囲 データなし

蒸気圧 4.0E-08mmHg (20℃) : NITE 総合検索 (Access on Jul. 2008)

87Pa (190℃) : ICSC (J) (1994)

蒸気密度 データなし

蒸発速度 (酢酸ブチル = 1) データなし

比重 (密度) 1.195 (25/25℃) : NITE 総合検索 (Access on Jul. 2008)

溶解度 水 : 120mg/L (25℃) : NITE 総合検索 (Access on Jul. 2008)

オクタノール・水分配係数 3.32 (実測値) : NITE 総合検索 (Access on Jul. 2008)

分解温度 データなし

粘度 データなし

粉じん爆発下限濃度 データなし

最小発火エネルギー データなし

体積抵抗率(導電率) データなし

10. 安定性及び反応性

安定性 法規制に従った保管及び取扱においては安定と考えられる

危険有害反応可能性 粉末や顆粒状で空気と混合すると、粉じん爆発の可能性がある。

酸無水物、酸塩化物、強塩基、強力な酸化剤と激しく反応する。

避けるべき条件 粉末や顆粒状で空気と混合

混触危険物質 酸無水物、酸塩化物、強塩基、強力な酸化剤

危険有害な分解生成物 データなし

1 1. 有害性情報

急性毒性

経口 ラットに対する経口投与の LD₅₀=3,300 mg/kg、4,100 mg/kg、
およそ 5,000 mg/kg (以上、EU-RAR No.37 (2003)) に基づき、確定値である
低い値の LD₅₀=3,300 mg/kg から、区分 5 とした。

経皮 ウサギに対する経皮投与の LD₅₀=>2,000 mg/kg、>6,400 mg/kg (以上、EU-RAR
No.37 (2003)) に基づき、確定値が得られていないため明確な区分は出来ないが、
2,000 mg/kg で 3/15 匹の死亡がみられたことから、区分 5 とした。

吸入 吸入 (ガス) : GHS の定義による固体であるため、ガスでの吸入は想定されず、
区分に該当しないとした。

吸入 (蒸気) データなし

吸入 (粉じん) ラットに対する吸入ばく露の LC₅₀ (6 時間)=>0.17 mg/L (EU-RAR
No.37 (2003)) に基づき、計算式を適用して区分する。算出された
LC₅₀ (4 時間: 計算値)=>0.26 mg/L から、区分 2 以上に分類されるが、
確定値が得られていないので、データ不十分のため分類できないとした。

皮膚腐食性・刺激性 EU-RAR No.37 (2003) のウサギを用いた皮膚一次刺激性試験
(4 時間皮膚適用) の結果「紅斑、浮腫などの皮膚反応は認められなかった」に基づいた
論の記述「ビスフェノール A は皮膚刺激性を有しない」から、皮膚刺激性を有しないと
考えられ、区分に該当しないとした。

眼に対する重篤な損傷・刺激性 EU-RAR No.37 (2003) のウサギを用いた眼刺激性試験
結果「3 匹中 1 匹に角膜混濁と虹彩炎の 28 日間持続が認められた。」などに基づいた
結論の記述「腐食性を示さないが、重度 (severe) な眼刺激性を示す。」から、
非常に強い刺激性を有すると考えられ、区分 1 とした。

呼吸器感作性又は皮膚感作性

呼吸器感作性 データなし

皮膚感作性 EU-RAR No.37 (2003) のモルモットを用いた皮膚感作性試験結果と
ヒトの症例報告の記述から、ビスフェノール A は皮膚感作性の可能性を示していると
考えられるとともに、日本接触皮膚炎学会は皮膚感作性ありと分類していることから、
皮膚感作性を有すると考えられ、区分 1 とした。

生殖細胞変異原性 EU-RAR No.37(2003)、CERI・NITE 有害性評価書 No.4 (2005) の
記述より、生殖細胞 in vivo 経世代変異原性/変異原性試験なし (優性致死試験での陰性
結果は、EU-RAR でも信頼性について判断できないとしているため分類データとして

採用できないと判断した)、体細胞を用いた *in vivo* 変異原性試験(小核試験)で陰性であることから、区分に該当しないとした。

発がん性 既存分類結果が得られておらず、NTP の毒性試験結果が得られているが、専門家の判断に基づき分類できないとした。

生殖毒性 CERi・NITE 有害性評価書 No.4(2005)の記述から、ラットの三世代試験及びマウスの二世代試験において同様の影響(産児数の減少)がみられ、マウスでは精嚢、精巣上体重量の減少及び精子への影響もみられているが、親動物のでの毒性一般毒性があるまたは記述なしであることから、区分 2 とした。

特定標的臓器毒性(単回ばく露) 実験動物については、「傾眠、衰弱、わずかな鼻腔上皮組織の発赤、わずかな鼻道への潰瘍形成」(EU-RAR No.37 (2003))等の記述があることから、呼吸器を標的臓器とし、麻酔作用をもつと考えられた。

評価書中には「わずかな」の記載があるが、潰瘍の形成がみられているため、気道刺激性とはしなかった。

なお、影響は区分 1 に相当するガイダンス値の範囲で見られた。

以上より、分類は区分 1 (呼吸器)、区分 3 (麻酔作用)とした。

特定標的臓器毒性(反復ばく露) 実験動物については、「鼻腔上皮組織の発赤、鼻道への潰瘍形成、肝臓、腎臓、肺で形態の変化」(EU-RAR No.37 (2003))等の記述があることから、呼吸器、肝臓、腎臓が標的臓器と考えられた。

なお、実験動物に対する影響は、区分 2 に相当するガイダンス値の範囲でみられた。

以上より、分類は区分 2 (呼吸器、肝臓、腎臓)とした。

誤えん有害性 データなし

1 2. 環境影響情報

水生環境有害性 短期(急性) 甲殻類(ミシッドシュリンプ)の 96 時間 LC50=1100 μ g/L (環境省リスク評価第 3 巻、2004)他から、区分 2 とした。

水生環境有害性 長期(慢性) 急速分解性があり(河川水を用いた生分解性試験では、ビスフェノール A は試験開始 2~4 日後から分解が開始し、二酸化炭素発生量測定による分解率は 18 日後には平均で 76%であった(CERi・NITE 有害性評価書、2005))、かつ生物蓄積性が低い(BCF=67.7 (既存化学物質安全性点検データ))ことから、区分に該当しないとした。

1 3. 廃棄上の注意

残余廃棄物 廃棄の前に、可能な限り無害化、安定化及び中和等の処理を行って危険有害性のレベルを低い状態にする。

廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。

都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体が

その処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。

廃棄物の処理を依頼する場合、処理業者等に危険性、有害性を充分告知の上処理を委託する。

汚染容器及び包装 容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。

空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

1 4. 輸送上の注意

国際規制

海上規制情報 該当しない

航空規制情報 該当しない

国内規制

陸上規制情報 該当しない

海上規制情報 該当しない

航空規制情報 該当しない

特別安全対策 食品や飼料と一緒に輸送してはならない。

重量物を上積みしない。

1 5. 適用法令

労働安全衛生法 名称等を表示すべき危険物及び有害物

名称等を通知すべき危険物及び有害物（別表第 9）

化学物質排出把握管理促進法（P R T R 法） 第 1 種指定化学物質 政令番号 37

化審法 優先評価化学物質

1 6. その他の情報

参考文献 各データ毎に記載した。